

2) 経営成績および財政状態

1. 当期の業績概要

2006年4月1日から6月30日までの2007年3月期第1四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高2,036億40百万円(前年同期1,674億22百万円、前年同期比21.6%増)、営業利益180億15百万円(前年同期128億89百万円、前年同期比39.8%増)、継続事業税引前純利益179億49百万円(前年同期142億75百万円、前年同期比25.7%増)、当期純利益132億76百万円(前年同期108億74百万円、前年同期比22.1%増)、1株当たり当期純利益金額100円36銭(前年同期82円22銭)となりました。

当期間における対米ドルおよびユーロの平均円レートは、114円50銭、143円82銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ6.3%、6.2%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約95億円、営業利益で約26億円のそれぞれ増加となりました。

<部門別売上高の概況>

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料(1-2)電子デバイス(1-3)記録デバイス(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,801億31百万円(前年同期1,433億28百万円、前年同期比25.7%増)、営業利益196億53百万円(前年同期153億97百万円、前年同期比27.6%増)となりました。当期第1四半期におけるエレクトロニクス市場は、サッカーのワールドカップによる需要喚起もあり概して好調でした。プラズマや液晶に代表される薄型テレビやPC(パーソナルコンピューター)、携帯電話の需要は前年同期比拡大しました。自動車の電装化も着実に進展しました。このような市場環境の下、当部門の4つの製品区分の売上高は全て前年同期比で増加しました。製品区分別の売上げ概況は、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、476億66百万円(前年同期410億47百万円、前年同期比16.1%増)となりました。

「コンデンサ」売上高は前年同期比で増加しました。売価下落はありましたが、薄型テレビ、PCやカーエレクトロニクス市場向けの販売増と円安の効果が、増収の主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは薄型テレビやPCに搭載される汎用電源コアの需要拡大があり、増収でした。フェライト磁石はカーエレクトロニクス市場向け製品の販売増と為替の円安効果に支えられ、顧客の生産調整による需要減を吸収し、売上高は微増でした。金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の需要増を背景に、増収でした。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブデバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、463億51百万円(前年同期286億87百万円、前年同期比61.6%増)となりました。

「インダクティブ デバイス」売上高は前年同期比で増加しました。電源系 SMD コイルの売上高が携帯電話、HDD 向けで増加したことが主な要因です。

「高周波部品」売上高は前年同期比でほぼ横ばいでした。無線 LAN や第 3 世代携帯電話向け部品の販売は増加しましたが、売価下落が継続していることが主な要因です。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。DC-AC インバータの売上高がアミューズメントや産業機械市場向けで増加したこと、センサ・アクチュエータの売上高が情報家電向けで増加したことが主な要因です。なお、企業買収(2005年10月1日完了)により前期下期から連結対象となったラムダパワーグループの売上高を新たに「その他」区分に加えています。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は HDD 用ヘッド、「その他ヘッド」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、737 億 88 百万円(前年同期 684 億 64 百万円、前年同期比 7.8%増)となりました。

HDD 用ヘッド」売上高は前年同期比で増加しました。HDD は PC 用途の伸びに加えて、民生用機器への搭載が広がりを見せています。このような HDD 需要増を背景に、HDD 用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。顧客の生産調整による光ピックアップの受注減が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、123 億 26 百万円(前年同期 51 億 30 百万円、前年同期比 140.3%増)となりました。メモリスティック*および新規事業の売上高が増加したことが要因です。

*外販用の製造設備。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の 3 つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 235 億 9 百万円(前年同期 240 億 94 百万円、前年同期比 2.4%減)、営業損失 16 億 38 百万円(前年同期 25 億 8 百万円の営業損失、前年同期比 34.7%改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」売上高は前年同期比で減少しました。CD-R の総需要は既にピークを過ぎ、なだらかな減少傾向を示しています。需要減と値引きによる CD-R の減収を、DVD(デジタル多用途ディスク)の売上増で吸収できませんでした。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape-Open)の売上高が、需要増に伴い増加したことが要因です。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ, Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Ltd, IBM Corporation, Quantum Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については 10 ページのセグメント情報をご参照ください。

国内」の売上高は減少しました。記録デバイス製品、記録メディア製品部門の減収が要因です。

「米州地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除く全ての製品区分が増収でした。

「欧州地域」の売上高は増加しました。全ての製品区分が増収でした。

「アジア他の地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除く全ての製品区分が増収でした。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 1,233 億 9 百万円より 31.9%増の 1,626 億 59 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 73.7%より 6.2 ポイント増加し 79.9%となりました。

2 財政状態

(1) 当期第1四半期末の資産、負債および株主資本の状況

総資産	9,156億32百万円	(前期末比	0.9%減)
株主資本	7,041億23百万円	(同	0.2%増)
株主資本比率	76.9%	(同	0.8ポイント増)

当期第1四半期末の資産は、前期末比で現金および現金同等物が37億8百万円、たな卸資産が25億37百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が123億54百万円、有形固定資産が15億14百万円それぞれ減少したことにより、資産合計は前期末比78億71百万円減少しました。

負債は、前期末比で短期借入債務が21億91百万円、および未払費用等が71億67百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が11億71百万円増加したこと等により、負債合計は前期末比82億66百万円減少しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が60億80百万円増加した一方、その他の包括利益（損失累計額）が53億52百万円減少したことにより、資本合計は前期末比17億4百万円増加しました。

(2) 当期第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,575	8,121	22,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,477	20,000	3,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,576	5,168	3,408
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	405	405
為替変動の影響額	1,814	2,936	4,750
現金及び現金同等物の増加(減少)	3,708	13,706	17,414
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	12,491
現金及び現金同等物の期末残高	242,725	237,802	4,923

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比224億54百万円増加し305億75百万円となりました。継続事業当期純利益は25億89百万円増の132億76百万円、減価償却費は20億79百万円増の151億15百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が102億55百万円、たな卸資産が39億21百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が34億70百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比35億23百万円減少し164億77百万円となりました。有形固定資産の取得は35億20百万円増の160億93百万円となり、有価証券の取得が13億48百万円増加している一方、前年同期に生じた事業の買収 - 取得現金控除後の86億66百万円が減少要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比34億8百万円増加し85億76百万円となりました。短期借入債務の増減(純額)が21億91百万円、株当たり配当金を10円増額したことにより、配当金支払が13億23百万円それぞれ増加しております。

3.事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルに事業展開しています。

また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。

このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要変動や為替変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求、製品の品質問題、人材の獲得競争、政府機関の規制、知的財産権の侵害、重要な原材料の調達不可、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、などが挙げられます。

4.2007年3月期の業績見通し

2007年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

(単位:百万円、%)	2006年7月発表 2007年3月期 業績見通	2006年3月期 実績	前期比		2006年4月発表 2007年3月期 業績見通
			増減額	増減率(%)	
売上高	820,000	795,180	24,820	3.1	820,000
営業利益	82,000	60,523	21,477	35.5	82,000
税引前利益	88,000	66,103	21,897	33.1	88,000
当期純利益	61,000	44,101	16,899	38.3	61,000

(注記)

この見通しは、本年4月に発表いたしました見通しと同一です。変更の無い理由は次のとおりです。

* 事業環境

現時点の当社の把握する情報を総合してみますと、前回業績見通しを発表した4月末時点と比較して、当社の業績に重大な影響を及ぼすような事業環境の変化は発生していないと判断しております。

* 為替の見通し

当期第2四半期から第4四半期までの対米ドル円平均レートは、前回と同様110円を想定しております。

主要製品の見通しは次のとおりです。

* 電子材料製品および電子デバイス製品

これら製品の主要な仕向け先であるデジタル家電製品、携帯電話向け部品などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

* 記録デバイス製品

主力製品であるHDD用ヘッドにつきましては、HDD業界再編の影響もほぼ想定通りであり、期初に想定した前提条件に変化の兆しは認められません。第2四半期以降は、この再編の影響、即ち、需要減少を織り込む一方で、民生用機器へのHDD搭載の増加および小型HDD需要拡大によるHDD用ヘッドの需要増を見込んだ販売計画としております。しかし、同時に、第2四半期以降も継続して売価下落の影響を受けるものと想定し、前期比、減収の見通しとしております。

* 記録メディア製品

需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、前期比減収を見込んでおります。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDK グループ、とします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競争条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。